

# 海外募集型企画旅行取引条件説明書面

(旅行業法第12条の4による取引条件説明書面)

(旅行業法第12条の5による契約書面)

平成21年1月1日発行

お客様控

お客様名: ニューヨークシティマラソン2011ツアー ご参加者様

## 契約前に必ずお読みください。

この書面は旅行契約が成立した場合の契約書面の一部となります

観光庁長官登録旅行業第2号(社)日本旅行業協会正会員

# 株式会社日本旅行

### 1. 募集型企画旅行契約

(1) この旅行は(株)日本旅行(以下「当社」といいます。)が企画・募集し実施する旅行であり、この旅行に参加されるお客様は当社と募集型企画旅行契約(以下「旅行契約」といいます。)を締結することになります。

(2) 旅行契約の内容・条件は、募集広告、パンフレット、本旅行条件書、本旅行出発前にお渡しする確定書面(最終旅行日程表)及び当社旅行業取組募集型企画旅行契約の部によります。但し、海外発着のもの、当社特定海外旅行業取組募集型企画旅行契約の部(以下「当社特定取組」といいます。)によります。また、日程中に3泊以上のクルーズを含む旅行(日本発着時に船舶を利用する旅行を除きます。)であって、パンフレット上にその旨を記載した旅行については当社のクルーズ船を利用するとき使用する契約書(以下「当社クルーズ旅行契約」といいます。))の募集型企画旅行の部によります。特定取組とクルーズ旅行契約は第15条(お客様の解除権)のお取消料部分以外は当社旅行業取組募集型企画旅行契約の部と同一内容となります。

(3) 当社は、お客様が当社の定める旅行日程に従って運送・宿泊機関等の提供する運送・宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます。))の提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受けます。

### 2. 旅行の申込みと旅行契約の成立

(1) ①当社、②旅行業者が規定された「受託営業所」(以下①②を併せて「当社」といいます。))にて当社所定の旅行申込み書(以下「旅行申込み書」といいます。))に所定の事項を記入の上、下記のお申込み金を添えて申込みいただきます。申込み金は「旅行代金」[取消料]「運賃料」のそれぞれ一部または全部として取り扱います。また第4項に定める旅行契約成立の際、お客様が申込みを撤回されたときは、お預かりしている申込み金を全額払戻します。

申込み金(おひとり)
旅行代金の20%(以上)旅行代金まで

但し、特定期間・特定コースにつきましては、別途パンフレットに定めるところによります。また、ローンご利用の場合は異なります。※上表内の「旅行代金」とは第8項の「募集旅行代金」をいいます。

(2) 当社は、電話・郵便・ファクシミリその他の通信手段による旅行契約の予約の申込みを受け付けます。この場合、予約の時点で旅行契約は成立しておりますが当社が予約の承諾の旨を通知した日の翌日から起算して3日以内、当社に申込み書の提出と申込み金の支払いを行っていただきます。この期間内に申込み金の支払いがなされないときは、当社は申込みはなかったものとして取り扱います。

(3) 旅行申込み書にお客様のローマ字氏名をご記入される際は、ご旅行に使用されるパスポートに記載されている通りご記入ください。お客様の氏名が誤って記入された場合は、航空券の発行番号、関係する機関の氏名訂正などが必要となります。この場合、当社は、お客様の交換の場合に準じ、第26項のお客様の交換手数料をいただきます。尚、運送・宿泊機関の事情により、氏名の訂正が認められず、旅行契約を解除したいただく場合もあります。この場合には第15項の当社所定の取消料をいただきます。

### 3. 申込み条件

(1) 20歳未満の方は、親権者の同意書が必要です。また、旅行開始時点で15歳未満の方は保護者の同行を条件とさせていただきます。また、ご旅行に使用される方、a. 身体に障害をお持ちの方、b. 健康を害している方、c. 妊娠中の方、d. 補助犬使用の方その他の特別な配慮を必要とする方は、その旨をお申し出ください。当社は可能かつ合理的範囲でこれに応じます。なお、この場合、利用機関等の求めにより医師の診断書を提出していただく場合があります。また、現地事情や運送・宿泊機関等の状況などにより、旅行の安全かつ円滑な実施のために、同業者・同業者の同行などを条件とさせていただきます。お客様の同意の上、コースの一部内容を変更させていただくか、又はご負担の少ない他の旅行をお勧めするか、あるいはご参加をお断りさせていただく場合があります。なお、お客様からのお申し出に基づき、当社がお客様のために講じた特別な措置による費用はお客様の負担となります。

(2) 特定のお客様層を対象とした旅行、あるいは特定の旅行目的を有する旅行については、年齢、資格、技能その他の条件が当社の指定する条件に合致しない場合は、申込みをお断りする場合があります。

(3) お客様がご旅行中に疾病、傷害その他の事由により、医師の診断又は加療を必要とする状態になったとき当社が判断する場合は、旅行の円滑な実施をはかるために必要な措置を取らせていただきます。これにかかわらず一切の費用はお客様の負担となります。

(4) お客様のご都合による別行動は原則としてできません。但し、コースにより別途条件でお断りすることがあります。

(5) お客様のご都合により旅行の行程が難航される場合は、その旨および復原の有無、復原の予定日時等の連絡が必要です。

(6) お客様のご都合により旅行の行程が難航される場合は、その旨および復原の有無、復原の予定日時等の連絡が必要です。

(7) お客様がご旅行中に疾病、傷害その他の事由により、医師の診断又は加療を必要とする状態になったとき当社が判断する場合は、ご参加をお断りすることがあります。

(8) その他当社の業務上の都合があるときは、申込みをお断りする場合があります。

### 4. 旅行契約の成立時期と契約書面のお渡し

(1) 旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、第2項の申込み金を受領した時に成立するものとします。

(2) 当社は本項(1)の定める契約の成立後速やかに、お客様に旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面(以下「契約書面」といいます。))をお渡しします。契約書面はパンフレット、本旅行条件書により構成されます。

(3) 当社が旅行契約により手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は最終旅行日程表に記載するところによります。

(4) 当「パンフレット」の旅行代金決定のコースについては旅行代金確定後、正式に契約の締結をさせていただきます。

(5) 申込みの段階で、満海、満室その他の理由で旅行契約の締結が直ちにできない場合は、当社は、お客様の承諾を得て、お客様が「取消待ち」状態をお持ちいただける期限を確保した上で、お客様が「ウエイティングのお客様」として登録し、お客様の申込みを受けられるよう努力することがあります。これを「ウエイティング登録」といいます。この場合でも当社は申込み相当額を申し受けます。但し、「当社がお客様の申込みを承諾できる旨を通知する前にお客様よりウエイティング登録の解除のお申し出があった場合」又は「お持ちいただける期限満了後に結果として申込みを承諾できなかった場合」は当社は当該申込み相当額を払い戻します。

(6) 本項(5)の場合で、ウエイティング登録に係るコースの予約成立は、当社がお客様の申込みを承諾できる旨の通知を行った時に成立するものとします。

(7) お預りした「申込み相当額」は予約成立となった場合「申込み」として取り扱います。

(8) 当社は、同じ行程を同時に旅行する複数の旅行者がその責任ある代表者(以下「契約責任者」といいます。))を定めて申込みした募集型企画旅行契約の締結については、以下の規定を適用します。

①当社は、予約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成するメンバー(以下「構成員」といいます。))の募集型企画旅行契約の締結に関する一切の代理権を有するものとみなし、当該団体・グループに係る旅行業務に関する取引は、当該契約責任者との間で行います。

②当社は、契約責任者が構成員に対して現に負い、または将来負うことが予測される債務または義務については、何らの責任を負うものではありません。

③当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成員を契約責任者として扱います。

### 5. 通信契約により、旅行契約の締結をされるお客様との旅行条件

当社は、当社が提供するクレジットカード会社(以下「提携会社」といいます。))のカード会員(以下「会員」といいます。))および所定の住所へ「会員の署名をなくして旅行代金の支払いを受けること」を条件に「電話、郵便、ファクシミリ、その他の通信手段」による旅行の申込みを受け付ける場合があります。

(1) 通信契約を行う場合は「旅行業取組募集型企画旅行契約の部」に準拠します。

(2) 本項でいう「カード利用日」とは、会員及び当社が旅行契約に基づく旅行代金等の支払又は払戻債務を履行すべき日をいいます。

(3) 通信契約の申込みの際に、会員は、申込みをしようとする「企画旅行の名称」、「出発日」、「会員番号」、「カード有効期間」等を当社にお申し出いただきます。

(4) 通信契約による旅行契約は、当社が申込みを承諾する通知を発した時に成立します。ただし、当社が、e-mail等の電子承諾通知による方法により通知する場合は、その通知がお客様に到達した時に成立するものとします。電話による申込みの場合は、申込みが当社が受領した時に成立するものとします。また、郵便、ファクシミリその他の通信手段による申込みの場合は、当社が契約の締結を承諾する旨の通知を発した時に成立するものとします。

(5) 通信契約を締結しようとする場合にあって、会員の有するクレジットカードが無効である等により、旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できないときは、旅行の契約締結の拒否をさせていただきます。

(6) 当社は、提携会社のカードにより所定の住所へ「会員の署名をなくして」旅行契約を締結した旅行代金の支払いを受けます。この場合、カード利用日は旅行契約の成立日とします。

(7) 携帯情報端末(「iモード」等)ならびにインターネット等の「T」関連通信技術を利用して旅行申込みをお受けする場合は旅行日程、旅行サービスの内容、その他旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面、契約書面又は確定書面の交付に代えて情報通信の技術を利用する方法により当該書面又は記載すべき事項を提出したときは、会員の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項が記録されたことを確認いたします。

(8) 会員の通信機器(前(7))に係る記載事項を記録するためのファイルが備えられていないときは、当社の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項を記録し、会員が記載事項を閲覧したことを確認いたします。

### 6. 確定書面(最終旅行日程表)

第4項(2)の契約書面を補充する書面として、当社は確定した旅行日程、航空機の便名及び宿泊ホテル名が記載された確定書面(最終旅行日程表)を、旅行開始の前日までににお渡しします。原則として旅行開始の前日(前日)前日までににお渡しするよう努力いたしますが年末年始やゴールデンウィーク等の特定時期出発のコースの一部には旅行開始の期間にお渡しすることがあります。この場合でも旅行開始の前日までににお渡しします。但し、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日以内にお渡しした日以後に申込みがなされた場合にはお断りいたします。なお、お渡し方法には、郵送を含みます。また、お渡し日前であってもお問い合わせいただければ当社は手配状況についてご説明いたします。

### 7. 旅行代金のお支払い期日

(1) 旅行代金は旅行開始日の前日から起算して、さかのぼって21日目に当たる日(以下「基準日」といいます。))より前にお支払いいただきます。

(2) 基準日以前に申込みされた場合は、申込み時点または旅行開始日前の指定期間までにお支払いいただくことができます。

### 8. 基準旅行代金

「基準旅行代金」とは、募集広告又は「パンフレット」に旅行代金として表示した金額に「追加代金」として表示した金額を加算し、「割引代金」として表示した金額を減額した代金をいいます。この基準旅行代金は、第2項の「申込み」、第15項(1)の「取消料」、第16項(2)の「運賃料」、および第24項の「変更補償金」の額の算出の際の基礎となります。

9. 追加代金と割引代金

(1) 第8項でいう「追加代金」は、以下の代金をいいます。(あらかじめ「旅行代金」の中に含めて表示した場合を除きます。)

①お一人部屋を使用される場合の追加代金

②「パンフレット」等で当社が「グレードアッププラン」等と称するホテル又は部屋タイプのグレードアップのための追加代金

③「食事つきプラン」等を基本とする場合で「食事つきプラン」等を選択した場合の差額代金

④「パンフレット」等で当社が「延泊プラン」と称するホテルの宿泊延長のための追加代金

⑤「パンフレット」等で当社が「F・Cクラス追加代金」と称する航空座席のクラス変更に必要な運賃差額

⑥その他「パンフレット」等で「○○○追加代金」と称するもの(アーリーチェックイン追加代金・航空会社指定ご希望をお受けする旨「パンフレット」等も記載した場合の追加代金)

(2) 第8項でいう「割引代金」は、以下の代金をいいます。(あらかじめ、割引後の旅行代金を設定した場合を除きます。)

①「パンフレット」等で当社が「トリプル割引」等と称し、1つの部屋に3人以上が宿泊することを条件に設定した1人あたり割引の割引代金

②その他「パンフレット」等で「△△△割引代金」と称するもの

### 10. こども代金と幼児代金

こども代金は、旅行開始当日を基準に満2歳以上12歳未満のお子さまに適用されます。幼児代金は、旅行開始当日を基準に、満2歳未満の航空座席を使用しない方に適用します。但し、利用航空会社により、旅行終了当日が基準となる場合があります。この場合は「パンフレット」にご案内いたします。

### 11. 旅行代金に含まれるもの

(1) 旅行日程に明示した航空、船舶、鉄道等利用交通機関の運賃・料金(この運賃・料金は運送機関の課す付加運賃・料金・原価の水準の異常な変動に対応するため、一定の期間及び一定の条件下に限りお断りする旅行者に一律に課されるものにも限り、以下同様とします。))を含まず、尚、運賃・料金はコースにより等級が異なります。別途説明する場合は除きエコノミー・クラスとなります。

(2) 旅行日程に含まれる送迎(バス等の料金(空港・駅・埠頭至宿泊場所の間、旅行日程にお客様負担と表記してある場合を除きます。))

(3) 旅行日程に明示した観光の料金(バス等の料金・ガイド料金・入場料等)

(4) 旅行日程に明示した宿泊料金及び税・サービス料金(2人部屋に2人ずつの宿泊を基準とします。)

(5) 旅行日程に明示した食事料金(機内食を除きます。))及び税・サービス料金

(6) お一人部屋につきコース等1個室の受託荷物運送料金(航空機で運送の場合お一人様20kg以内が限度ですが、クラス・方面により異なります。詳しくは係員にお聞きください。また一部空・海・港・ホテルではポーターがない等の理由により、お客様ご自身で運搬していただく場合がございます。手荷物の運送は当該運送機関があり、当社が運送機関に運送委託手続きを代行するものとします。

(7) 添乗員付きコースの添乗員の同行費用  
上記(1)～(7)についてはお客様の都合により、一部利用されなくても払戻しはいたしません。

### 12. 旅行代金に含まれないもの

第11項のほかに旅行代金に含まれません。その一部を例示します。

(1) 超過手持荷物料金(規定の重量・容積・個数の超過時)

(2) クリーニング・電話料金・ホテルのボーイ・メイド等に対するチップ、その他追加料金(個人的性質の諸経費及びそれに伴う税・サービス料)

(3) 傷害、疾病に関する医療費

(4) 送迎手続関係諸経費(旅券印紙・紙幣・料金・査証料・予防接種料金及び渡航手続代行に対する旅行業務取扱料金等。)

(5) 運送機関の課す付加運賃・料金

(6) 日本国内におけるご自宅から発着空港までの交通費や宿泊費等

(7) 日本国内の空港を利用する場合の空港施設使用料

(8) 日本国外の空港税・出国税・入国税等に於いてに類する諸料

(9) 希望者のご参加されるオプションツアー(別途料金の小旅行)の料金

(10) お客様の個人的な案内、買物等を添乗員等に依頼された場合にそれに伴う諸費用、お客様の怪我、疾病等の発生に伴う諸費用、お客様の不注意による荷物紛失、忘れ物の回収に伴う諸費用、別行動に伴う追加代金を申し受けます。

### 13. 旅行契約内容の変更

当社は旅行契約の締結後であっても、天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画にそわない運送サービスの提供その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行代金を円滑な実施を図るためやむを得ないときは、お客様にあらかじめ通知し、当該事由が関与し得ないものである理由及び当該事由による因果関係を説明して、旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行契約の内容(以下「契約内容」といいます。))を変更することがあります。但し、緊急の場合において、やむを得ないときは、変更後に説明します。

### 14. 旅行代金の額の変更

当社は旅行契約の締結後であっても、次の場合は旅行代金を変更いたします。

(1) 利用する運送機関の運賃・料金が著しい変動等の発生により、通常想定される程度を大幅に超えて増額又は減額される場合、当社はその増額又は減額される金額の範囲内で旅行代金の額を増額又は減額します。但し旅行代金を増額するときは旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目に当たる日より前にお客様にその旨を通知します。

(2) 当社は本項(1)の定める適用運賃・料金の大幅な減額がなされたときは、本項(1)の定めるところにより、その減少額だけ旅行代金を減額します。

(3) 第13項に基づく契約内容の変更により、旅行実施に要する費用(当該契約内容の変更のためにその提供を受けなかった旅行サービスに対して、取消料、運賃料その他の既に支払ひ、又はこれらから支払ひなければならない費用を含みます。))の減少又は増加が生じた場合は、当該契約内容の変更の範囲内において旅行代金の額を変更する場合があります。費用の増加が運送・宿泊機関等の運送・宿泊サービスの提供を行っているにもかかわらず、運送・宿泊機関等の運送・宿泊サービスの提供不足が発生したことをよめる場合を除きます。

(4) 当社は運送・宿泊機関等の利用人員による旅行代金に異なる旨を「パンフレット」に記載した場合において、旅行契約の成立後、当社の責に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、「パンフレット」等に記載したところにより旅行代金の額を変更することがあります。たとえば、複数で申込みいただいたお客様の一部が契約を解除したために他のお客様がお一人部屋利用となったときは、契約を解除したお客様から取消料を支払う受けるほか、お一人部屋を利用するお客様からお一人部屋追加代金を申し受けます。

### 15. お客様の解除権

(1) お客様は、いつでも以下の表で定める取消料をお支払いいただくことにより、旅行契約を解除することができます。なお、表でいう「旅行契約の解除期日」とは、お客様が当社とのそれぞれの営業日・営業時間内に解除する旨をお申し出いただいた時を基準とします。

#### 表) 取消料

①本邦出国時は帰国時に航空機を利用するコース(貸切り航空機を利用するコースを除きます。)

旅行契約の解除期日	取消料(おひとり)
旅行開始日の前日から起算してさかのぼって、40日目以降31日目にあたる日まで	ピーク時に旅行を開始する場合は旅行代金の10%(5万円を上限)ピーク時以外に旅行を開始する場合: 無料
旅行開始日の前日から起算してさかのぼって、30日目にあたる日以降15日目にあたる日まで	旅行代金が50万円以上: 10万円 旅行代金が30万円以上50万円未満: 5万円 旅行代金が15万円以上30万円未満: 3万円 旅行代金が10万円以上15万円未満: 2万円 旅行代金が10万円未満: 旅行代金の20%
旅行開始日の前日から起算してさかのぼって、14日目にあたる日以降3日以内にあたる日まで	旅行代金の20%
旅行開始日の前々日・前日及び当日	旅行代金の50%
無連絡不参加及び旅行開始後	旅行代金の100%

注1) 「ピーク時」とは、12月20日から1月7日まで、4月27日から5月6日まで及び7月20日から8月31日までです。

注2) 上記表内の「旅行代金」とは第8項の「募集旅行代金」をいいます。

注3) 旅行契約成立後に「コース」又は「出発日」を変更された場合は上記取消料の対象となります。

注4) 当社の責任とならないローン、送金手続き等の事由によるお取消の場合も上記取消料をいただきます。

②「貸切り航空機を利用するコース」: 「パンフレット」等に明示する当該コースに基づく取消料によります。

③「日本発着時に船舶を利用する旅行」: 「パンフレット」等に明示する当該コースに基づく取消料によります。

④「日程表中に3泊以上のクルーズを含む旅行であって、パンフレット上にクルーズ旅行が適用する旨記載があるもの」: 「パンフレット」等に明示する当該コースに基づく取消料によります。

本項(1)にかかわらず、現地発着プラン等、特定のコースにつきましては、当社約款の特定海外旅行に係る取消料によります。

(3) お客様は次に掲げる場合において、旅行開始前に取消料を支払うことなく旅行契約を解除することができます。

①第13項に基づく契約内容が変更されたとき、但し、その変更が第24項の表左欄に掲げるもの、その他の重要なものであることと限り、

②第14項(1)の規定に基づいて旅行代金が増額されたとき。

③天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となる可能性が極めて大ききとき。

- ④当社がお客様に対し、第6項に定める期日までに、最終旅行日程表をお渡ししたとき。
- ⑤当社の責に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能となつたとき。
- (4) 当社は、本項(1)、(2)により旅行契約が解除されたときは、既にお支払いいただいている旅行代金(又は申込金)から所定の取消料を差し引いた残額を払戻します(取消料が申込金でまかなえないときは、その差額を申し受けます)。また本項(3)により旅行契約が解除されたときは、既にお支払いいただいている旅行代金(又は申込金)の全額を払戻します。
- (5) 旅行日程(又は、お客様の都合により途中で旅行契約を解除又は一時離脱された場合は、お客様の権利放棄をみなし、一切の払戻しをいたしません)。
- (6) お客様の責に帰さない事由により最終旅行日程表に従った旅行サービスの提供を受けられない場合は、お客様は本項(1)(2)の取消料を支払うことなど当該不可能となつた旅行サービス提供に係る部分の契約を解除することができま。この場合において、当社は当該旅行サービスに対して発生する取消料、違約料等を差し引いた金額を払戻します。

## 16. 当社の解除権 旅行開始前の解除

- (1) 当社は、次に掲げる場合において、お客様に理由を説明して、旅行開始前に旅行契約を解除することがあります。
- ①お客様が、当社があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行の条件を満たしていないことが明らかになったとき。
- ②お客様が病氣、必要な介助人の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないと認められるとき。
- ③お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあると思われるとき。
- ④お客様が契約内容に照し、合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
- ⑤お客様の人数が各コースに記載した最少催行人員に達しなかったとき。この場合、当社は旅行開始日の前日から起算してさかのぼって23日(第15項(1)の※1に規定するピーク時に旅行を開始するものについては33日)以前にある日よりに旅行を中止する旨をお客様に通知します。
- ⑥スキーを目的とする旅行における降雪量の不足のように当社があらかじめ明示した旅行条件が成就しないとき、あるいはそのおそれが高くないとき。
- ⑦天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社と関与し得ない事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となおあるおそれが高くないとき。
- ⑧上記(7)の一例として、日程に含まれる地域について、外務省から「渡航の是非を検討してください」以上の危険情報が出されたとき。但し、十分な安全措置を講じていることが可能な場合は旅行を実施いたします。その場合(当社が旅行を実施する場合)、お客様が旅行をお取消しになられるときは、第15項(1)(2)に定める取消料が必要となります。
- (2) お客様が第7項に定める期日までに旅行代金を支払わなかったときは、当社は当該期日の翌日においてお客様が旅行契約を解除したものとします。この場合において、お客様は当社に対し、第15項(1)に定める取消料に相当する額の違約料をお支払いいただきます。また、本項(1)により旅行契約を解除したときは、既にお支払いしている旅行代金(あるいは申込金)の全額を払戻しいたします。

## 17. 当社の解除権 旅行開始後の解除

- (1) 当社は、次に掲げる場合において、旅行開始後であっても旅行契約の一部を解除することがあります。
- ①お客様が病氣、必要な介助人の不在その他の事由により旅行の継続に耐えられないとき。
- ②お客様が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員その他の者による当社の指示への従事、これらの者又は同行する他の旅行者に対する暴行又は脅迫などにより、団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるとき。
- ③天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの提供の中止、官公署の命令その他の当社と関与し得ない事由が生じた場合で、旅行の継続が不可能となったとき。
- ④上記③の一例として、日程に含まれる地域について、外務省から「渡航の是非を検討してください」以上の危険情報が出され旅行の継続が不可能になったとき。
- (2) 当社が本項(1)の規定に基づいて旅行契約を解除したときは、当社とお客様との間の契約関係は、将来に向かってのみ消滅します。すなわち、お客様が既に提供を受けた旅行サービスに関する当社の債務については、有効な弁済がなされたものとしてします。また、契約を解除したためにその提供を受けられなかった旅行サービスの提供者に対して、取消料、違約料その他の名目でも既にお支払い、又は支払わなければならない費用があるときは、これをお客様負担とします。この場合、当社は旅行代金のうち、お客様がまだその提供を受けたいない旅行サービスに係る部分の費用から当社が当該旅行サービス提供者に支払ひ又はこれらを支払うべき取消料・違約料その他の名目による費用を差し引いて払い戻します。

## 18. 旅行代金の払戻し

当社は、第14項の規定により旅行代金が減額された場合又は第15、16、17項の規定により旅行契約が解除された場合において、お客様に払い戻すべき金額が生じたときは、旅行開始日の前日までの払戻しにあつては解除の日の翌日から起算して7日以内、減額又は旅行開始後の解除による払戻しにあつては契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内にお客様に対し当該金額を払い戻します。ただし、第17項(1)において旅行契約が解除されたときは、旅行を中止したためにその提供を受けなかった旅行サービスの提供に対して、取消料、違約料その他の既に支払ひ、又はこれらを支払わなければならない費用はお客様の負担とします。

## 19. 契約解除後の復路手配

当社は、第17項(1)の①又は③の規定によって旅行開始後に旅行契約を解除したときは、お客様のご依頼に応じてお客様の負担で出発地に戻るために必要な旅行サービスの手配を引き受けます。

## 20. 当社の指示

お客様は、旅行開始後旅行終了までの間において団体で行動していただくときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための当社の指示に従っていただきます。

## 21. 添乗員

- (1) 添乗員の同行の有無はパンフレットに明示いたします。
- (2) 添乗員の同行する旅行にあっては添乗員が、添乗員が同行しない旅行にあっては旅行先における現地係員が、旅行を安全かつ円滑に実施するために必要な業務及びその他当社が必要と認める業務の全部又は一部を行います。
- (3) 添乗員が同行しない旅行にあっては、現地における当社の連絡先を最終日程表に明示いたします。
- (4) 添乗員その他の者の業務は原則として8時から20時までとします。

## 22. 当社の責任及び免責事項

- (1) 当社は、旅行契約の履行に当たって、当社又は手配代行者が故意又は過失によりお客様に損害を与えたときは、その損害を賠償する責任を負います。但し損害発生の日から起算して2年以内に当社に対して通知があったときに限ります。
- (2) 例えは、お客様が次に掲げるような事由により損害を被られても、当社は本項(1)の責任を負いません。但し、当社又は当社の手配代行者の故意又は過失が証明されたときは、この限りではありません。
- ①天災地変、戦乱、暴動又はこれらに生ずる旅行日程の変更若しくは旅行の中止
- ②運送、宿泊機関等の事故若しくは火災により発生する損害
- ③運送・宿泊機関等のサービス提供の中止又はこれらのために生ずる旅行日程の変更若しくは旅行の中止
- ④日本又は外国官公署の命令、外国の出入国規則又は伝染病による隔離、又はこれらによって生ずる旅行日程の変更、旅行の中止
- ⑤自由行動中の事故
- ⑥食中毒
- ⑦盗難
- ⑧運送機関の遅延、不通、スケジュール変更、経路変更など、又はこれらによって生ずる旅行日程の変更若しくは目的地滞在時間の短縮
- ⑨その他の当社又は手配代行者の関与し得ない事由により損害を被ったとき。

- (3) 当社は、手荷物について生じた本項(1)の損害については、同号の規定にかかわらず、損害発生の日から起算して21日以内に当社に対して通知があったとき限り、お客様1人につき15万円を限度(但し、一般又は一対一についての限度は10万円。故意又は重大過失がある場合を除く)として賠償します。

## 23. 特別補償

- (1) 当社は、第22項の規定に基づく当社の責任が生ずるか否かを問わず、お客様が募集型企画旅行参加中に意欲かつ偶然な外来の事故により生命、身体又は手荷物に被つた一定の損害について、旅行業約款特別補償規程により、死亡補償金として2,500万円、入院見舞金として入院日数により4万円～40万円、通院見舞金として1,000円、治療日数により2万円～10万円、旅行用品に係る損害補償金(15万円を限度)、ただし、一般又は一対一についての補償限度は(10万円)を支払ひいたします。但し、日表において、当社の手配による旅行サービスの提供が一切行われ無い旨が明示された日については、当該日にお客様が被つた損害については補償金が支払ひられない旨を明記したことに限り、当該旅行参加中とはいたしません。
- (2) 当社が第22項(1)の責任を負うことになったときは、この補償金は、当社が負うべき損害賠償金の一部又は全部に充当します。
- (3) 当社は、募集型企画旅行参加中のお客様を対象として、別途の料金を徴収して実施される小旅行(オプションツアー)のうち、当社が旅行企画・実施するものについては、主たる募集型企画旅行の一部として取り扱います。
- (4) お客様が募集型企画旅行参加中に被らねた損害が、お客様の故意、故意による法令違反、疾病等の病、募集型企画旅行にきまれない場合で、自由行動中のスカイダイビング、山岳登山、山岳登山、ボブスレー、リュージュ、ハングライダー搭乗などの他、これらに類する危険な運動中の事故によるものであるときは、当社は本項(1)の補償金及び見舞金を支払ひません。但し、当該運動が募集型企画旅行日程に含まれているときは、この限りではありません。

## 24. 旅程保証

- (1) 当社は、次左欄に掲げる契約内容の重要な変更(次の①、②、③)に掲げる変更を除きます)が生じた場合は、旅行代金に同乗者別に記載する額を乗じて得た額の変更補償金を、旅行終了日の翌日から起算して30日以内にお客様に支払ひします。但し、当該変更によって当社に第22項(1)の規定に基づく責任が発生することが明らかである場合は、この限りではありません。
- ①次に掲げる事由による変更の場合は、当社が変更補償金を支払ひません。(但し、サービスの提供が行われていないにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の諸設備の不足が発生したことによる変更の場合は変更補償金を支払ひます)
- ア 旅行日程に支障をもたらす天災地変
- イ 戦乱
- ウ 暴動
- エ 官公署の命令
- オ 欠航、不通、休業等の運送、宿泊機関等の旅行サービス提供の中止
- カ 遅延、運送スケジュールの変更等当初の運行計画によらない運送サービスの提供
- キ 旅行参加者の生命又は身体への安全確保のために必要な措置
- ②第15項から第17項までの規定に基づいて旅行契約が解除されたときの当該解除された部分に係る変更
- ③パンフレットに記載した旅行サービスの提供を受ける順序が変更になった場合でも、当社に当該旅行サービスの提供を受けることが出来た場合において、旅行に支障を及ぼす変更はありません。
- (2) 当社が支払うべき変更補償金の額は、お客様1名に対して1募集型企画旅行につき、旅行代金に15%を乗じた額をもつて限度とします。またお客様1名に対して1募集型企画旅行につき支払うべき変更補償金の額は、1,000円未満であるときは、当社は、変更補償金を支払ひません。変更補償金の算定基礎となる旅行代金とは、第8項の「基準旅行代金」となります。
- (3) 当社が本項(1)の規定に基づき変更補償金を支払つた後、当該変更について、当社に第22項(1)の規定に基づく責任が発生することが明らかになった場合には、お客様は当該変更に係る変更補償金を当社に返還しない義務を負いません。この場合、当社は、同項の規定に基づきお客様が支払うべき損害賠償金の額、お客様が返還すべき変更補償金の額とを相殺した残額を支払ひます。
- (4) 当社は、お客様が返還された場合、並証しによる変更補償金の支払ひに替へ、同等価値以上の物品・サービスの提供をすることがあります。

## <変更補償金の表>

変更補償金の支払いが必要となる変更	一件あたりの率(%)	
	旅行開始前	旅行開始後
1. 契約書面に記載した旅行開始日又は旅行終了日の変更	1.5	3.0
2. 契約書面に記載した入場する観光地又は観光施設(レストランを含みます)その他の旅行の目的地の変更	1.0	2.0
3. 契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のより低い料金のものへの変更(変更後の等級及び設備の料金合計額が契約書面に記載した等級及び設備のそれを下回った場合に限り)		
4. 契約書面に記載した運送機関の種類又は会社名の変更	1.0	2.0
5. 契約書面に記載した本邦内での旅行開始地たる空港又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更		
6. 契約書面に記載した本邦内から本邦外への直行便又は本邦外から本邦内への直行便から乗継便又は経由便への変更	2.5	5.0
7. 契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変更		
8. 契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、装飾その他の客室の条件の変更	2.5	5.0
9. 前各号に掲げる変更のうち契約書のツアー・タイトル中に記載があった事項の変更		

注1: 「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までにお客様が通知した場合をい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始日より後にお客様が通知した場合をいします。

注2: 確定書面が交付された場合は「契約書面」とあるのを「確定書面」と読み替えた上でこの表を適用します。この場合において契約書面の記載内容と確定書面の記載内容との間又は確定書面の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との間に変更が生じたときは、それぞれの変更について1件として取り扱います。

注3: 第3号又は第4号に掲げる変更に伴って運送機関が宿泊設備の利用を伴つものである場合は、1泊として1件として取り扱います。

注4: 第4号に掲げる運送機関の会社名の変更については、等級又は設備がより高いものへの変更を伴う場合には適用しません。

注5: 第4号又は第7号若しくは第8号に掲げる変更が1乗車単位又は1泊中にて複数発生した場合であっても、1乗車単位又は1泊中として1件として取り扱います。

注6: 第9号に掲げる変更については、第1号から第8号までを適用せず、第9号によります。

注7: 現地旅行会社等が実施するオプションツアーは旅程保証の対象とはなりません。

## 25. お客様の責任

- (1) お客様の故意又は過失、法令、公序良俗に反する行為、若しくはお客様が当社約款の規定を遵守しないことにより当社が損害を被ったときは、当社はお客様から損害の賠償を申し受けます。
- (2) お客様は、当社から提供される情報を活用し、契約書面に記載された旅行者の権利・義務その他企画旅行契約の内容について理解するよう十分に努めなければなりません。

- (3) お客様は、旅行開始後に、契約書面に記載された旅行サービスについて、記載内容と異なるものと認識したときは、旅行日程に出発後速やかに当社、当社の手配代行者又は旅行サービス提供者等にその旨を申し出なければなりません。

## 26. お客様の交際

- (1) お客様は、当社の承諾を得て旅行契約上の地位を別の方に譲渡することができま。この場合、当社所定の用紙に所定の事項を記入のうえ手数料(お一人様につき1,000円)を、ともに当社から提出していただきます。(既に航空券を発行している場合には、別途再発券に關する費用を請求する場合があります)。
- (2) 旅行参加上の地位の譲渡は当社の承諾があつた時に効力を生ずるものとし、以降、旅行契約上の地位を譲り受けられたときは、お客様の当該旅行契約に関する一切の権利及び義務を継承するものとします。なお当社は、利用運送機関・宿泊機関等が旅行者の交替に応じない等の理由により、交替を不承認する場合がおります。

## 27. お客様が出発前に実施する事項

- (1) 旅券・査証について(日本国籍以外の方は、自国の領事館、渡航先の領事館、入国管理局事務所にお問い合わせ下さい)。
- ①旅券(パスポート): 旅行参加には、パンフレット記載の残存有効期間を満たす旅券が必要とす。
- ②査証(ビザ): 旅行参加には、パンフレット記載の国の査証が必要です。現在お手持の査証が今回の旅行に有効かどうかの確認、ならびにご旅行に必要な旅券・査証・再入国許可及び各種証明書の取得及び出入国手続書類の作成等はお客様ご自身の責任で行っていただきます。但し、当社からは、所定の料金を申し受け、別途契約(渡航手続代行契約)として渡航手続きの一部代行を行います。この場合、当社はお客様ご自身に起因する事由により旅券・査証等の取得ができなくてもその責任を負いません。
- (2) 健康上について: 渡航先(国又は地域)の衛生状況については、厚生労働省「検疫感染症情報ホームページ」(<http://www.forth.go.jp>)をご確認ください。
- (3) 海外危険情報について: 渡航先(国又は地域)によっては、外務省「海外危険情報等、国・地域の渡航に関する情報が出された場合があります。申込みの際に販売店より「海外危険情報に関する書面」をお渡しします。また、外務省「外務省海外安全ホームページ」(<http://www.pubanzen.mofa.go.jp>)でもご確認ください。

## 28. 個人情報の取扱いについて

- 株式会社日本旅行(以下「当社」といいます)及び下記「販売店」欄記載の委託旅行業者(以下「販売店」といいます)、「当社」及び「販売店」を指して当社といたします。
- (1) 当社は、ご提供いただいた個人情報について、①お客様との間の連絡のため、②旅行に関して運送・宿泊機関等のサービス手配、提供のため、③旅行に関する手続のため、④当社の旅行契約上の責任において事故時の費用等を担保する保険の手続きのため、⑤当社及び当社と提携する企業の商品やサービス、キャンペーン情報の提供、旅行に関する情報提供のため、⑥旅行参加後のご意見やご感想の取扱いのため、⑦アンケートの取扱いのため、⑧特典サービス提供のため、⑨統計資料作成のため、に利用させていただきます。
- 上記②、③の目的を達成するため、お客様の氏名、住所、電話番号、搭乗便名等の運送・宿泊機関、土産物店に、書類又は電子データにより、提供することがあります。なお、土産物店に個人情報提供の停止をご希望される場合は、該当するパンフレットに記載する旅行申込窓口にご出発の10日前までにお申出ください。(注: 10日前が土・日・祝日の場合はその前日までに申出ください)。
- (3) 当社及び当社グループ各社はお客様から書面によってご提供いただいた個人情報のうち、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の連絡先を、各社の営業案内、キャンペーン等のご案内のために、共同して利用させていただきます。共同利用する個人情報、当社情報保護管理者が責任をもち管理します。なお当社グループ各社の名称及び各会社における個人情報取扱管理者の氏名については、当社ホームページ(<http://www.ntta.co.jp>)をご参照ください。
- (4) 当社は、個人情報の取扱を委託することがあります。
- (5) お客様は、当社の保有する個人データに対して開示、訂正、削除、利用停止等の請求を行うことができます。問い合わせ窓口は訂正のみ販売店、それ以外は本社お客様相談室となります。
- (6) 一部の任意記入項目にご記入いただけない場合、未記入の項目に関連するサービスについては、適切にご提供できないことがあります。
- 個人情報保護管理者(お客様相談室長) お問い合わせ窓口: 本社お客様相談室  
E-mail: 03-3572-8183 FAX: 03-3572-8733  
e-mail: sodan\_shitsu@ntta.co.jp  
営業時間: 平日09:30~17:30

## (1) 海外旅行保険

病氣、けがを被る場合、多額の治療費、移送費等がかかることがあります。また、事故の発生、加害者への賠償金請求や賠償金の回収が大変困難な場合で、これらの治療費、移送費、また、死亡・後遺障害等を担保するため、お客様ご自身で充分な額の海外旅行保険にご加入することを勧めます。海外旅行保険については販売店の係員にお問い合わせください。

## (2) お買い物案内

お客様の便宜をはかるため、観光・送迎中にお土産店にご案内することがあります。当社は、お店の選定には、万全を期しておりますが、購入の際は、お客様ご自身の責任でご購入ください。当社は、商品の交換や返品のお手厚いはいたしかねますのでトラブルが生じないように商品の確認およびレシートを受け取りを必ず行ってください。免税払い戻しがある場合は、ご購入を必ず手荷物としてお手元にご用意ください。その手続きは、お土産・ご購入に手続方法を確認のうえ、お客様ご自身の責任で行ってください。ワシントン条約又は国内法法令により日本へ持ち込みが禁止されている品物がございするので、ご購入には十分ご注意ください。

## (3) マイレージサービス

当社の募集型企画旅行にご参加いただくことにより、航空会社のマイレージサービスを受けられる場合がありますが、同サービスに係るお問合わせ等はお客様ご自身で当該航空会社へ行っていただきます。また、利用航空会社の変更によりお客様が受け取らなかった同サービスが受けられなかった場合、理由の届出にかかわらず、当社は第22項(1)ならびに第24項(1)の責任を負いません。(注: 第22項当社の責任及び免責事項 第24項 旅程保証)

## (4) 事故等のお申出

- 旅行中、事故などが生じた場合は、直ちに最終日程表でお知らせ連絡先にご通知ください。(もし、通知できない事情がある場合は、その事情がなくならないまでご連絡ください)。
- ①当社の募集型企画旅行契約により旅程を管理する義務を負う範囲は、パンフレットの各コースの説明に記載している出発空港(国内線の特約料金設定のあるコースで当社が承諾し国内部分を含めて募集型企画旅行契約が成立しているものについては、国内線の出発空港)を出発(集合)してから、当該空港に到着(解散)するまでとなります。
- (6) 当社にない場合も旅行の再実施はいたしません。
- (7) 日程表について  
コース表に記載の各地の発着時間は、ホテルを起点とした目安の予定時間です。季節や曜日、ホテルの立地など現地事情により前後しますので予めご了承ください。

## 31. 募集型企画旅行契約について

この条件に定めない事項は当該旅行業約款(募集型企画旅行契約の部)によります。当社の旅行業者ご希望の方は、当社にご請求ください。 当社旅行業約款は、当社ホームページ(<http://www.ntta.co.jp>)からもご覧いただけます。

## 32. ご旅行条件の基準

この旅行条件の基準日は、平成20年1月1日を基準としています。旅行代金算出の基準日は、各パンフレットごとに記載してあります。